

## 宮崎交通圏における特定地域指定基準への適合状況

### 《適正車両数》

平成 25 年度末車両数	適正車両数 (上限)	適正車両数 (下限)	平成 25 年度末車両数と 適正車両数 (上限) との 乖離車両数	平成 25 年度末車両数と 適正車両数 (上限) との 乖離率
1,039 両	957 両	904 両	82 両	7.9%

### 《指定基準》

#### (1) 実働実車率の要件

(H13) 33.7% (H25) 29.4% (減少率) 12.7%

#### (2) 赤字車両数シェアの要件

(H24) 24.5% (H25) 43.1% (収支差) 18.6ポイント

#### (3) 人口要件

宮崎市 約40万人

#### (4) 総実車キロの要件

(H24) 15,813,429km (H25) 15,733,047km (増加率) ▲0.5%

#### (5) 次の①から③のいずれかに該当すること。

##### ① 日車営収又は日車実車キロの要件

日車営収 (H13) 18,710円 (H25) 15,468円 (減少率) 17.3%

日車実車キロ (H13) 58.4km (H25) 50.8km (減少率) 13.1%

##### ② 法令違反の発生状況の要件

(宮崎県) 0.0000件 (全国平均) 0.0509件

##### ③ 事故の発生状況の要件

(宮崎交通圏) 5.213件 (全国平均) 7.567件

#### (6) 当該営業区域における協議会の同意があること。

5月26日付けで協議会より「指定に同意する」旨の報告あり

## 宮崎交通圏のタクシー事業の規模

- ・車両台数 . . . . . 1,118両
- ・輸送人員 . . . . . 641万人
- ・営業収入 . . . . . 49億9,563万円



### ○法人タクシー

- 事業者数 . . . . . 14者
- 車両台数 . . . . . 1,039両
- 運転者数 . . . . . 1,229名
- 輸送人員 . . . . . 620万人
- 営業収入 . . . . . 47億9,495万円

### ○個人タクシー

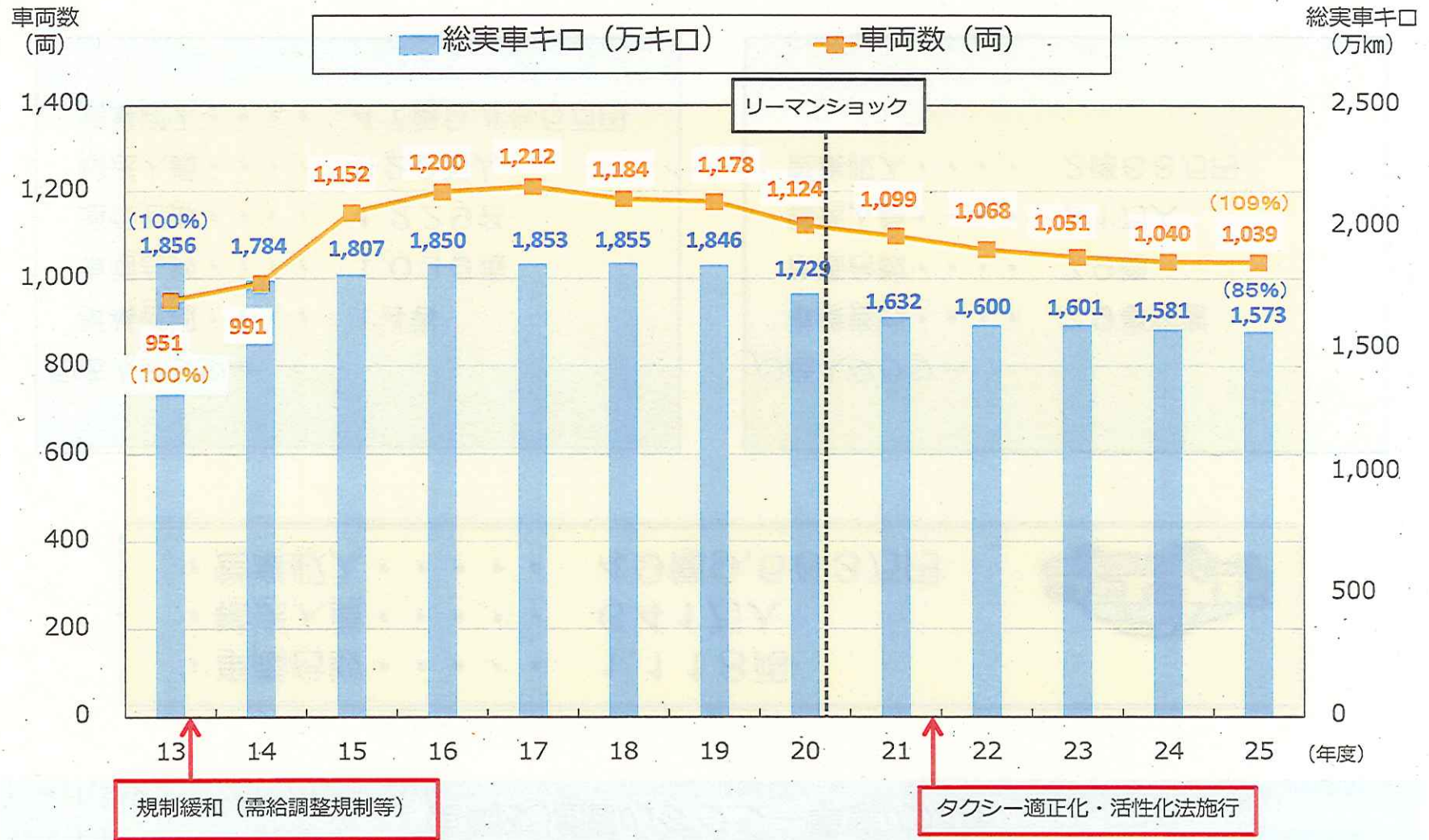
- 事業者数 . . . . . 79事業者
- 車両台数 . . . . . 79両
- 輸送人員 . . . . . 21万人
- 営業収入 . . . . . 2億68万円

平成26年3月31日現在

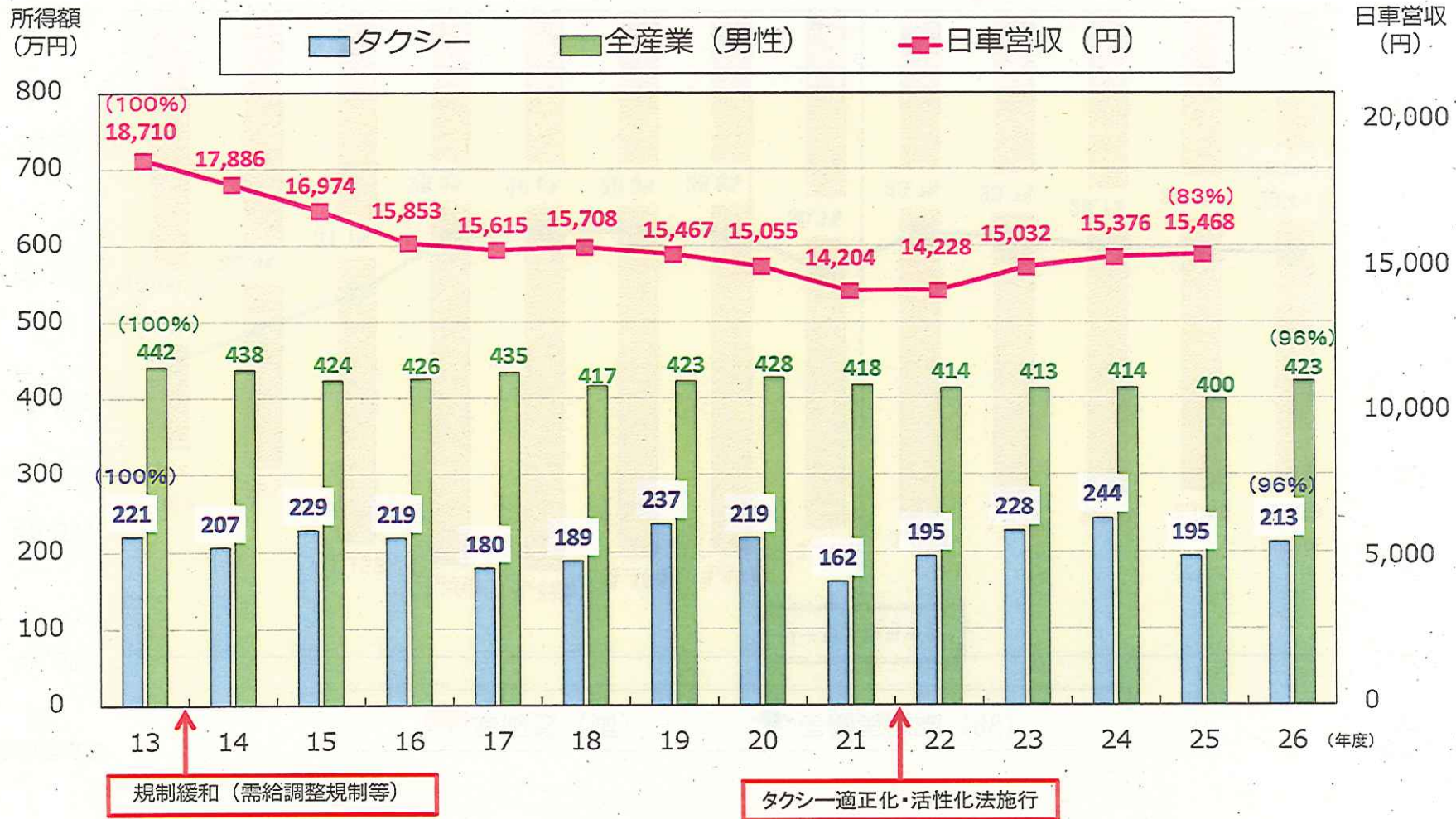
国土交通省調べ ※ハイヤー及び福祉限定事業者を除く



# 車両数（供給量）と実車走行キロ（需要量）の推移



# タクシー事業における日車営収と年間所得の推移



注1 日車営収：実働1日1車当たりの運送収入（毎年度）

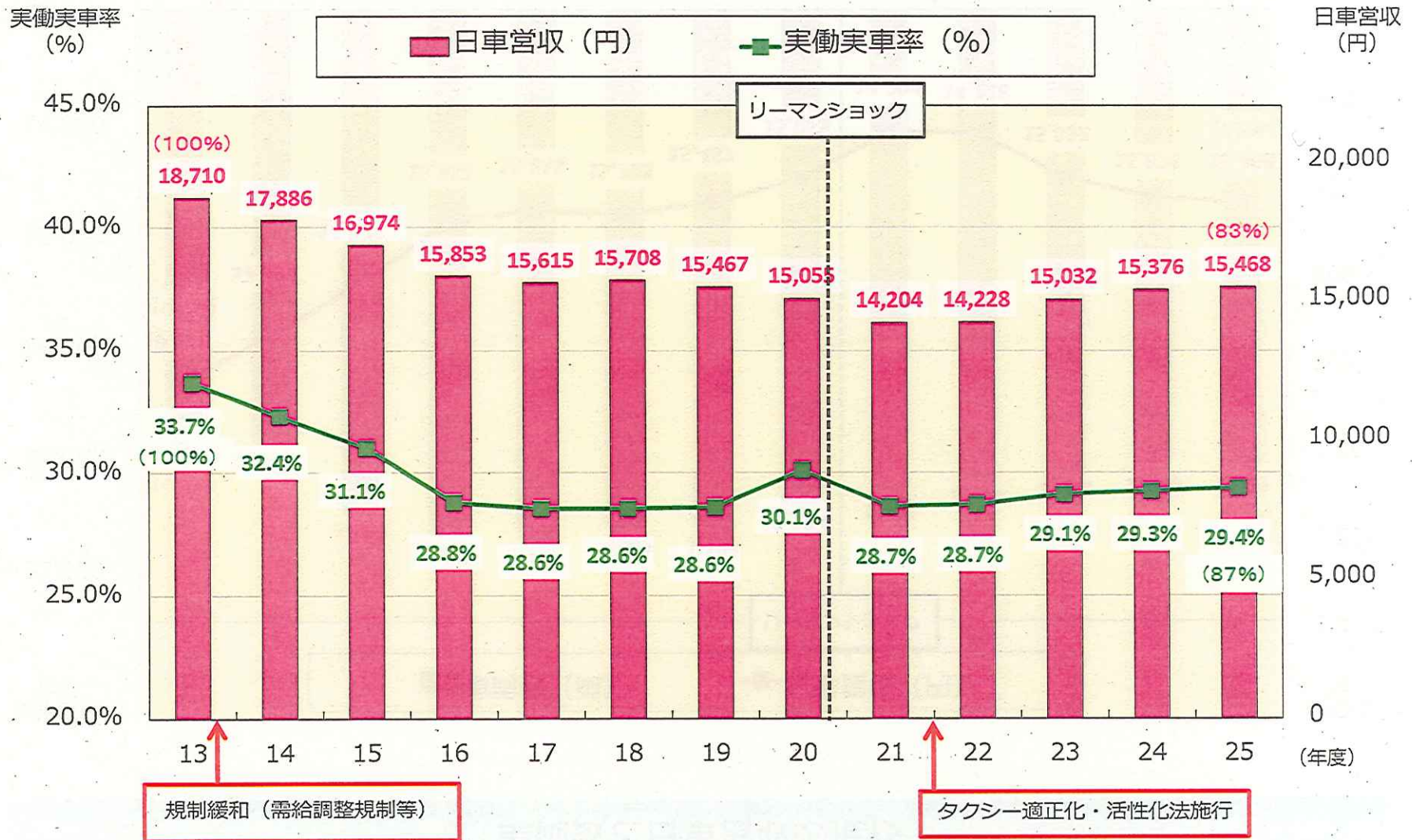
注2 年間所得資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により国土交通省が推計した値



# 車両数と実働実車率の推移

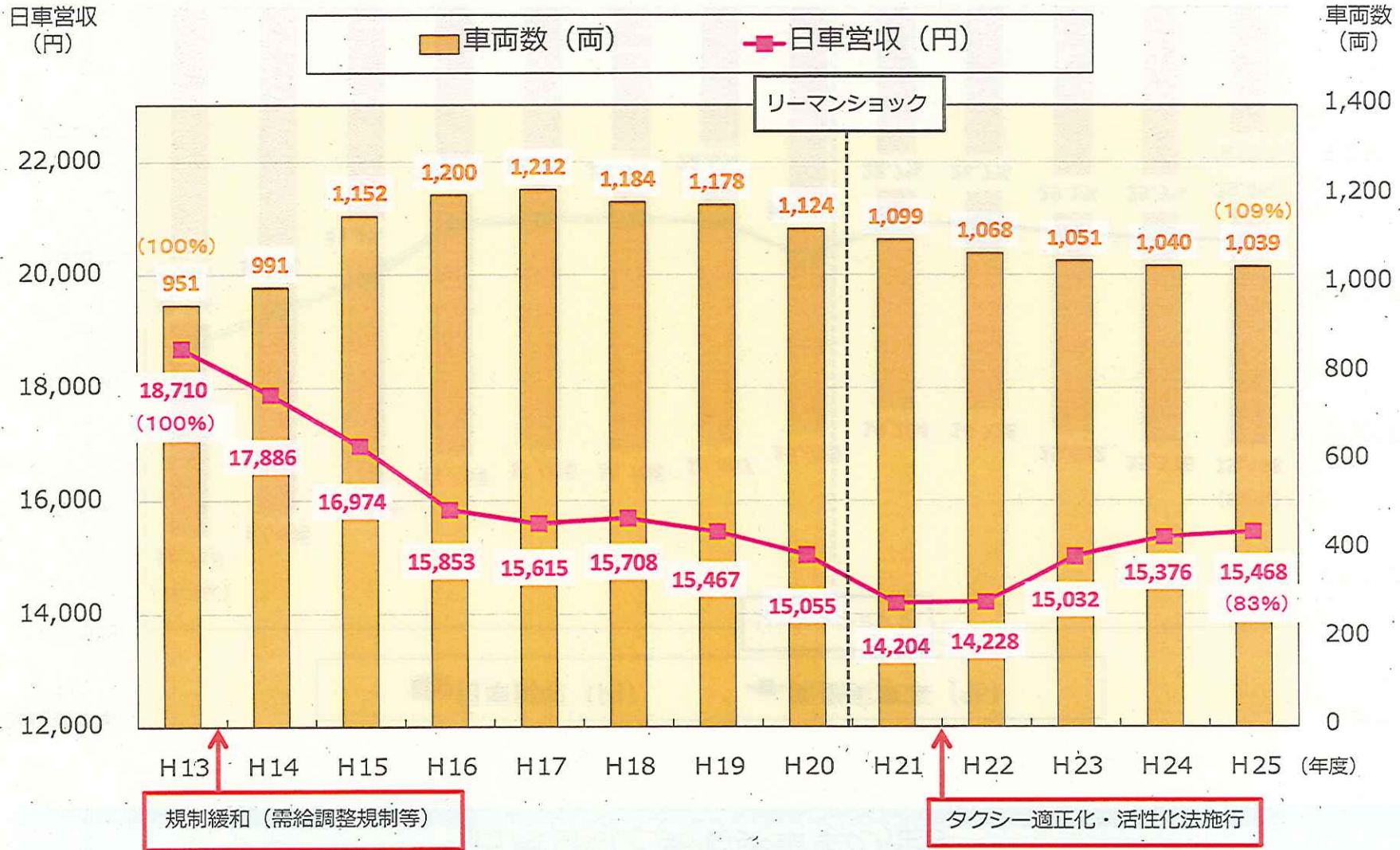


# 日車営収と実働実車率の推移





# 車両数と日車営収の推移





# タクシー特措法による適正化・活性化の取組状況について

## 適正化に向けた取組（活性化事業計画の認定状況）

事業者数 (H27.3末)	活性化事業計画 認定事業者数	事業再構築 (減車・休車) を定めた 事業者数	基準車両数 (旧特措法に基づ く基準車両数) ①	現在車両数 (H27.3末) ②	減休車率 (①-②)/①	適正車両数
14者	14者	14者	1,139両	1,038両	8.9%	957両 ~ 904両

## 活性化に向けた主な取組事例

### タクシーコンシェルジュ

海外からの観光客の増加に伴い、タクシーが宮崎地域の活性化に寄与するため、平成24年4月から宮崎空港に「タクシーコンシェルジュ」を配置。

「タクシーコンシェルジュ」は、英語等の外国語に対応でき、タクシーの乗車案内や観光案内を行っている（料金は無料）。



### 過疎地の乗合タクシー

路線バスのない地域などで地方公共団体と連携し、住民の移動手段確保に貢献。



### 育児支援・妊婦応援タクシー

#### ○子育てタクシー


保護者の負担を軽減するため、専門の研修を受けた運転者がチャイルドシートやジュニアシート等を備えて対応。

事前登録をした妊婦のお客様に対し、陣痛等が始まった場合に専門の研修を受けた乗務員がかかりつけの病院まで輸送。



平成27年5月26日

国土交通大臣 殿  
(九州運輸局長経由)

宮崎交通圏タクシー準特定地域協議会  
会長 辻 利則 

特定地域の指定に関する決議について (報告)

平成27年5月19日に協議会を開催し、特定地域の指定に関する議論を行った結果、特定地域の指定に「同意する」との結論に至りましたので報告致します。

